

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	広報紙等配布事業			事業コード	2060
所属コード	046700	課等名	市民協働推進課	係名	地域活動係
課長名	齊藤 俊一	担当者名	佐藤 幸野	内線番号	2118
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3
	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード	1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 8 目 地区行政事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 19 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

広報もりおかその他に関する文書の市内全戸配布

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

従来の地区担当員による広報紙等の配布について、町内会や地区担当員から見直しを求める意見が寄せられていたことから、平成 19 年度から事業全体を見直し、町内会または業者による配布とした。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

広報紙等の配布については、平成 19 年度から地区担当員制度の見直しにより、町内会配布を基本として町内で配布できない場合は業者による配布としている。配布謝礼金を町内会活動の資金とするために配布を続ける町内会と、配布担当者の成り手がいない等の問題から、業者配布へ移行する町内会がある。

平成25年度から業者による配布、未配布苦情に係る事務は広聴広報課に一元化した。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

市民（全世帯）

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 世帯数	世帯	125,149	126,973	126,973	128,109	128,109
B						
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

毎月 2 回広報紙の配布を行った。

町内会には配布の世帯数の応じて配布謝礼金を支払った。

配布業者と単価契約し、指定地区に広報紙を配布した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 年間の広報紙配布先数(配布先数×24 回)	件	3,003,576	3,047,352	3,047,352	3,074,616	3,047,352
B 年間の広報以外の全戸配布文書数	件	2,027,945	1,925,352	1,925,352	1,858,854	1,858,854
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

広報紙等が確実に全世帯に対し配布される。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 広報紙等未着の苦情件数	□上げる ■下げる □維持	件	90	46	46	55	55
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	39,708	40,038	39,778	40,147
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	39,708	40,038	39,778	40,147
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	160	190	190	190
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	640	760	760	760
計	トータルコスト A+B	千円	40,348	40,738	40,538	40,907
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

広報紙等の配布による市政の円滑な地域浸透と情報提供は、地域活動の活性化に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市民との協働のまちづくりを推進していくためには、市政の地域浸透と情報提供は不可欠であり、市が行う事業である。

③ 対象の妥当性

現在、広報紙等の配布は全世帯を対象としているため、現状でよい。

④ 廃止・休止の影響

何らかの代替方法を実施しなければ、広報等を全世帯に配布できない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

精度を上げながら全世帯に配布しており現状でよい。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

現在、広報紙を全世帯配布していることから受益機会の適正化余地が無く公平・公正である。

(4) 効率性評価

業務委託分の比率が上がれば配布に係る費用は減少するが、町内会による配布を基本とし、各町内会の希望に基づいて配布方法を決定していることから、節減は難しい。

広報紙の発行から配布までの業務を一元化することにより、業務時間数の削減が期待される。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

広報紙の編集・発行から市民への配布までを同一部署で担当することで、市民からの連絡等にも迅速に対応することが可能になり、業務の効率化が期待できる。

平成25年度からは、業者による配布、未配布苦情に係る事務が広聴広報課に移管する。

町内会に対する「広報配布方法意向調査事務」と「広報配布謝礼金支払事務」は市民協働推進課に残るため、移管・完全一元化の協議を行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

関係課で協議し、庁内での合意形成を図る。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

広報紙の発行から配布までの業務を完全に一元化することにより、業務時間数の削減が期待される。